

今後の財政収支の見通し

令和3年3月5日
財 政 課

今後の財政収支見通し(試算)

(単位:億円)

区 分		2年度 (3月補正後)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
歳入	(1) 県税・交付税・臨財債等	3,821	3,935	4,012	4,050	4,086	4,120	
	うち県税	1,193	1,143	1,232	1,284	1,332	1,379	
	うち交付税・臨財債	1,925	2,122	2,079	2,037	1,997	1,957	
	(2) 国庫支出金	1,938	1,258	1,174	1,155	1,138	1,161	
	(3) 県債(臨財債除き)	929	580	734	726	727	703	
	(4) その他収入	1,175	1,190	1,279	1,122	1,041	1,049	
計		7,863	6,963	7,199	7,053	6,992	7,033	
歳出	(1) 義務的経費	3,149	3,197	3,214	3,225	3,243	3,266	
	① 人件費	1,541	1,554	1,532	1,515	1,496	1,481	
	給与費等	1,370	1,387	1,364	1,354	1,345	1,337	
	退職手当	171	167	168	161	151	144	
	② 社会保障関係費	833	866	876	887	901	914	
	③ 公債費	775	777	806	823	846	871	
	(2) 投資的経費	2,065	1,434	1,815	1,737	1,712	1,714	
	① 普通建設補助・直轄	1,424	866	1,219	1,196	1,186	1,203	
	② 普通建設単独	331	331	404	351	336	321	
	③ 災害復旧事業	310	237	192	190	190	190	
	(3) その他経費	2,649	2,397	2,235	2,153	2,097	2,132	
	計		7,863	7,028	7,264	7,115	7,052	7,112

財調用基金取崩し額(歳入－歳出)	0	△65	△65	△62	△60	△79
前年度決算剰余金等	—	18	18	18	18	18
歳入確保・節約等	—	53	53	53	53	53
財政調整用基金残高	299	305	311	320	331	323
(行財政改革推進計画KPI)	330億円					/

県債残高(臨財債等除き)	6,262	6,326	6,365	6,392	6,428	6,441
(行財政改革推進計画KPI)	6,500億円以下					/
《参考》県債残高(総額)	10,813	11,010	11,292	11,509	11,669	11,752

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、令和3年度当初予算案及び令和2年度3月補正予算をベースに、①国の「中長期の経済財政に関する試算」（R3.1.21内閣府）、②令和3年度地方財政計画（R3.1.29閣議決定）などを参考に、現行制度を前提として試算したものである。

1 歳入

(1) 県税・交付税・臨財債等	地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映
うち県税	国の「中長期の経済財政に関する試算」における成長実現ケースの名目成長率を1年遅れで反映（→ R4:4.4%、R5:4.2%、R6:3.8%、R7:3.6% とする。）
うち交付税・臨財債	一般財源総額の確保について、基盤強化期間以降(R4～)の国の方針は示されていないが、引き続き同水準の額が確保されるものと仮定し、県税・地方譲与税の増減額を一定割合で反映
(2) 国庫支出金	人件費(義務教育教員分)、社会保障関係費、投資的経費等に連動
(3) 県債(臨財債除き)	投資的経費に連動
(4) その他収入	分担金及び負担金については、投資的経費等に連動 諸収入については、県制度資金の貸付見込み等を反映 繰入金については、充当事業の終了等を反映

- ※1. 県税・交付税・臨財債等： 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の計
2. 県債（臨財債除き）： 臨時財政対策債除き

2 歳出

(1) 義務的経費	
① 人件費	給与費等：現員数(17,183人：R2.12.1現在正規職員15,458人、R3.4.1時点会計年度任用職員1,725人(見込))をベースに、退職者と新規採用者の給与差額(新陳代謝)等を反映 退職手当：退職者見込み R3～R7: 3,773人 ※会計年度任用職員分を含む
② 社会保障関係費	個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等を踏まえて推計
③ 公債費	各年度の発行見込額に基づき推計 利率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」における成長実現ケースの名目長期金利を反映
(2) 投資的経費	
① 普通建設補助・直轄	種苗生産施設の整備事業等については個別に積上げ、公共事業等についてはR3年度と同額(ただし、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、R2年度3月補正計上額がR4年度以降も継続するものとして加算)
② 普通建設単独	高等特別支援学校の整備事業等については個別に積上げ、その他はR3年度と同額
③ 災害復旧事業	現年災(災害PKG関係含む)についてはR3年度と同額、過年災については年度間要素を反映
(3) その他経費	各種基金事業等については個別に積上げ、その他はR3年度と同額 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び緊急包括支援交付金については、R4年度から皆減するものとして試算 県制度資金については、新規融資が通減するものとして試算(R3:1,000億円、R4:700億円、R5以降:500億円(全額諸収入))

3 その他

(1) 前年度決算剰余金	条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積み立て(過去の実績により、毎年度18億円を計上)
(2) 歳入確保・節約等	常に行革マインドを持ちながら執行段階での歳入確保や節約等に一層努め、毎年度53億円を捻出